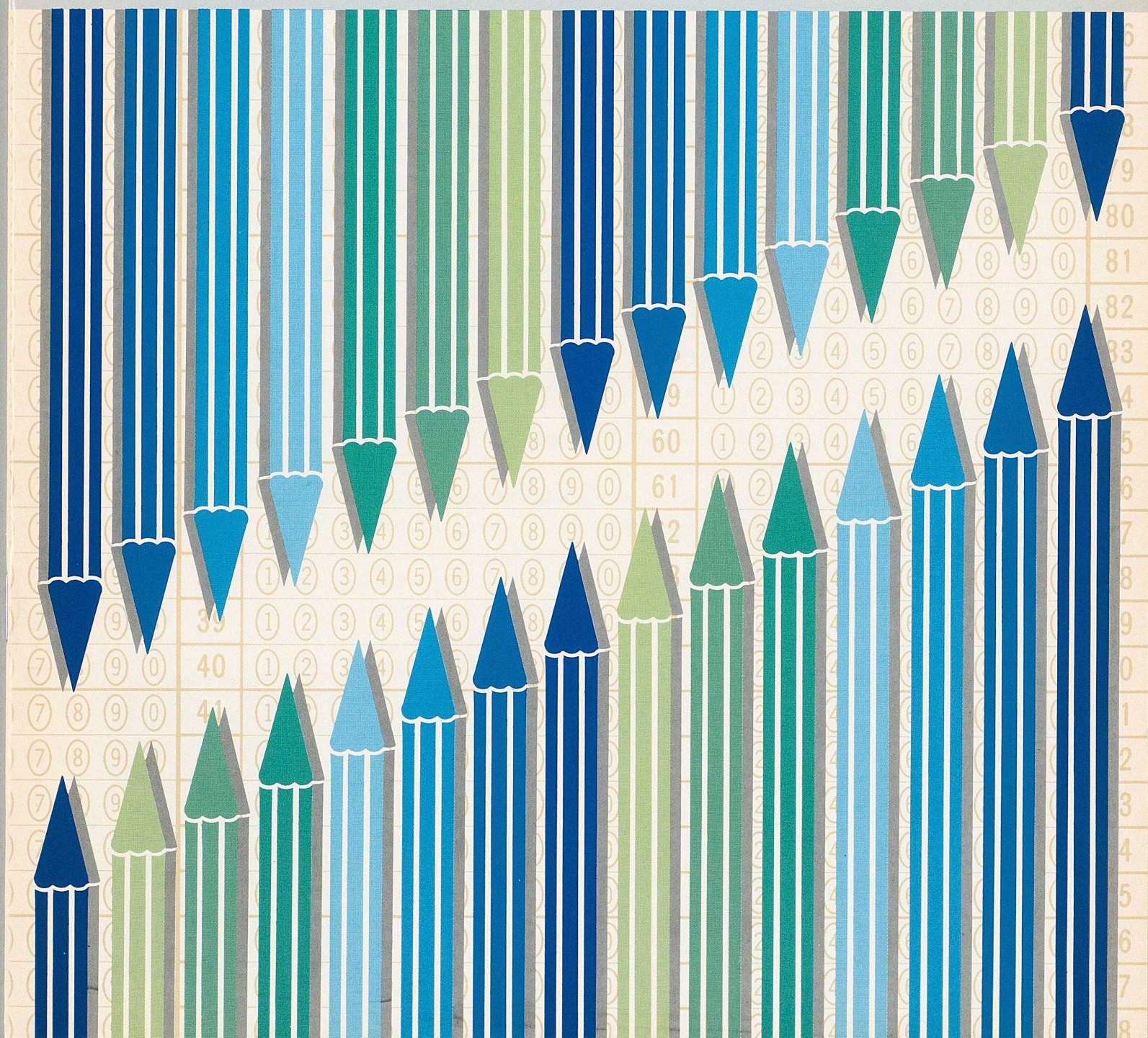


文部省

大学入試センター

**The National Center
For University
Entrance
Examination**

平成元年度



CONTENTS

ごあいさつ	1
沿 革	2
組織・機構	5
管理・運営—試験の円滑な実施のために—	6
大学入試センター試験	7
実施体制	7
試験の仕組み	7
出題教科・科目等	8
試験実施における業務分担	9
平成2年度入学者選抜実施日程	10
平成2年度国公(私)立大学第2次試験実施日程グループ表	10
利用大学一覧	12
大学情報提供事業—入れる大学から入りたい大学へ—	13
国公立大学ガイドブックの刊行	13
ハートシステムの運用	13
研究活動—入学者選抜方法の改善のために—	16
広報活動	17
共通第1次学力試験における統計データ	18
委員及び職員名簿	20
予算及び施設・設備	21



ごあいさつ

大学入試センターは、昭和52年5月の創立以来、平成元年1月までに11回の共通第1次学力試験を無事実施することができました。

このような長年月にわたって、受験者数約40万人という大規模な共通第1次学力試験を大過なく実施できたのも、国立大学協会の御指導の下に、各国公立大学をはじめ、高等学校、教育委員会等の関係者の方々の御支援・御協力の賜であり、改めて感謝申し上げます。

昭和54年度入学者選抜から実施されました共通第1次学力試験は、国公立の各大学が行う第2次試験や、高等学校の調査書等と合理的に総合して利用することにより、適正かつ公平、妥当な入学者選抜の実現を期すものとして実施されたことは、御案内のとおりであります。

この制度については、難問・奇問がなくなり、高等学校教育に沿った出題がなされるようになったことや、各大学の第2次試験との組み合わせにより、総合的な判定が行われるようになったことなどの積極的な評価をいただいてきました。しかし、一方では、大学の序列化の顕在化や偏差値偏重の進学指導などの問題が指摘され、これに対して、この試験の運営母体である国立大学協会におかれては、受験教科・科目の弾力化や国公立大学への受験機会の複数化等の改善を図りつつ、より良き選抜方法に向けて積極的な対応と努力を重ねてこられたところであります。

こうした状況の中で、臨時教育審議会は、偏差値偏重の弊害は正の観点から、受験生の個性・能力・適性等の多面的な判定や、国公立のみならず、私立も含めた各大学の選抜方法の改善に積極的に寄与するものとして、共通第1次学力試験に代わる新しいテストの創設を提言されました。

この提言を受けて、文部省の大学入試改革協議会において、関係方面の意見を聴しながら試験の形態・内容等について審議された結果誕生したのが大学入試センター試験であります。この試験は、共通第1次学力試験の成果を引き継ぎつつ、私立大学をも含めた入学者選抜の改善に資するものとして、各大学の自由な利活用を基本とし、受験生を多面的に評価し、個性的で特色ある選抜の実現を目指すものであります。

この新しい試験の誕生を期に、大学入試センターは、昨年5月の国立学校設置法の一部改正により、大学入試センター試験の試験問題の作成など一括して処理することが適当な業務を担当する機関として位置づけられるとともに、従来からの大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究に加え、新たに「大学入学志願者の進路選択に資するための大学情報の提供」業務を行う機関として新しいスタートを切ることとなりました。

適切な進路選択に資することを目的として新たに加えられた大学情報の提供につきましては、その一環として昭和63年10月からキャプテンシステムによる「ハートシステム」の運用を開始しました。今後、大学や高等学校等の御意見、御要望なども頂戴し逐次改善を図りながら年次計画的にこのシステムを整備するとともに、大学と高等学校の間の仲介業務を行う等、適切な大学情報提供事業を推進する所存であります。

第1回の大学入試センター試験は、すべての国公立大学と16の私立大学が参加して、いよいよ平成2年1月13、14の両日において実施されることとなりました。

大学入試センターでは、関係団体等と密接な連携を保ちながら、大学入試センター試験の円滑な実施に最大の努力を払うとともに、入学者選抜方法の改善に資するための調査研究の推進、大学進学案内の情報提供の充実等に努めたいと考えております。今後とも関係各位の何分の御指導と御支援、御協力を切にお願い申し上げます。

平成元年12月

大学入試センター所長

有 江 幹 男

沿革

1. 大学入試センター設置までの歩み

昭和46年 2 月(1971年)

国立大学協会の第2常置委員会入試調査特別委員会が、国立大学の共通第1次学力試験の構想などについて検討を始めた。

昭和46年12月(1971年)

文部省の大学入試改善会議が、共通学力検査の実施を含む「大学入学者選抜方法の改善について」を発表した。

昭和48年 4 月(1973年)

国立大学協会が、入試改善調査委員会を設置し、共通第1次学力試験について具体的な調査研究を開始した。

昭和49年11月(1974年)

国立大学協会の入試改善調査委員会が、それまでの調査研究の結果を実際に即して確かめるため、国立大学の協力のもとに、全国7地区において高校3年生約3,000人を対象とした実地研究を行った。

昭和50年11月(1975年)

国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7地区14会場において高校3年生約5,000人を対象とした第2回の実地研究を行った。

昭和51年 5 月(1976年)

共通第1次学力試験に関する調査研究を推進するため、全国共同利用施設として「国立大学入試改善調査施設」が東京大学に附置された。

昭和51年 6 月(1976年)

国立大学協会が総会において、「共通第1次学力試験の実施は、大学入試の改善に資する。しかし、この共通第1次学力試験を実施することについては、種々重要な問題が残されているので、これらの問題について、今後、文部省とも協議し、慎重に検討した上で方針を決定したい」との方針を全会一致で決定した。

また、国立大学の入学者選抜期日については、共通第1次学力試験の実施と合わせて、1期校、2期校の区分を廃止し、一元化して行うことが望ましいとした。

昭和51年10月(1976年)

国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7地区48会場において高校3年生約12,000人を対象とした第3回の実地研究を行った。

昭和51年11月(1976年)

国立大学協会が総会において、「国立大学共通第1次学力試験は、昭和54年度大学入学者選抜から実施可能である」との結論に達した。

昭和51年12月(1976年)

公立大学協会が臨時総会において、「公立大学においても共通第1次学力試験を利用する」との意見をまとめた。

2. 大学入試センター設置後の歩み

昭和52年 5 月(1977年)

大学入試センターが設置され(国立学校設置法の一部改正)、共通第1次学力試験の準備が開始された。(管理・事業部 1部2課、研究部 3部門)

昭和52年 5 月(1977年)

初代所長に加藤陸奥雄(前東北大学長)が就任した。

昭和52年 7 月(1977年)

大学入試センターが、「昭和54年度大学入学者選抜に係る共通第1次学力試験実施大綱(試験の実施時期は12月とする)」を発表した。

昭和52年12月(1977年)

大学入試センターと国公立大学120校が協力して、高校3年生を対象とした試行テストを実施した。(出願者数63,609人)

昭和53年 1 月(1978年)

国立大学協会が、共通第1次学力試験の実施期日を1月中旬に繰り下げることを決定した。(出願受付10月初旬)

昭和53年 4 月(1978年)

大学入試センターの研究部に2研究部門が増設された。また、管理・事業部の1部2課が、管理部及び事業部の2部4課に拡充された。

昭和53年10月(1978年)

昭和54年度共通第1次学力試験の出願受付(10月2日～16日)を行った。(志願者数341,875人)

昭和54年 1 月(1979年)

昭和54年度共通第1次学力試験(第1回)が実施された(1月13、14日)。また、1週間後にその追試験が全国16会場で開催された。

昭和55年 1 月(1980年)

昭和55年度共通第1次学力試験(第2回)が実施された(1月12、13日)。国立大学協会及び大学入試センターが、高等学校の学習指導要領の改訂に伴う昭和60年度以降の共通第1次学力試験の在り方について調査検討を開始した。

昭和55年 6 月(1980年)

国立大学入学者選抜研究連絡協議会が発足した。

昭和56年 1 月(1981年)

昭和56年度共通第1次学力試験(第3回)が実施された(1月16、17日)。

昭和56年 5 月(1981年)

昭和60年度共通第1次学力試験の出題教科・科目等について、国立大学協会へ検討結果を報告した。

昭和57年 1 月(1982年)

昭和57年度共通第1次学力試験(第4回)が実施された(1月16、17日)。産業医科大学が私立大学としては初めて参加した。

昭和57年 4 月(1982年)

所長に小坂淳夫(前岡山大学長)が就任した。

昭和57年 6 月(1982年)

企画調整官(副所長)が設置された。

昭和57年11月(1982年)

国立大学協会が「昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等について」を発表した。

昭和58年 1 月(1983年)

昭和58年度共通第1次学力試験(第5回)が実施された(1月15、16日)。

昭和58年 3 月(1983年)

大学入試センター新庁舎竣工。

昭和58年 6 月(1983年)

国立大学協会が、入試改善特別委員会を設置した。

昭和59年 1 月(1984年)

昭和59年度共通第1次学力試験(第6回)が実施された(1月14、15日)。

昭和60年 1 月(1985年)

昭和60年度共通第1次学力試験(第7回)が実施された(1月26、27日)。

昭和60年 4 月(1985年)

所長に堯天義久(前神戸大学長)が就任した。

昭和60年 6 月(1985年)

国立大学協会が、昭和62年度の共通第1次学力試験の改革案を決定した(科目削減)。文部省が、「昭和62年度の共通第1次学力試験の出題教科に係る解答方法等について」を発表した。臨時教育審議会が第1次答申で、共通テスト構想を提言した。

昭和60年 7 月(1985年)

文部省が、大学入試改革協議会を設置した。

昭和60年11月(1985年)

国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度から実施する方向で検討することを決定した。

昭和61年 1 月(1986年)

昭和61年度共通第1次学力試験(第8回)が実施された(1月25、26日)。

昭和61年 4 月(1986年)

大学入試改革協議会が、中間的検討結果として「中間まとめ」を発表した。

昭和61年 5 月(1986年)

国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度から実施することを決定した。

昭和61年 7 月(1986年)

大学入試改革協議会が、「大学入試改革協議会まとめ」を発表した。

昭和61年 9 月(1986年)

大学入試センターに、「新テスト」(仮称)に関する調査検討委員会が設置された。

昭和62年 1 月(1987年)

昭和62年度共通第 1 次学力試験 (第 9 回) が実施された (1 月24、25日)。

昭和62年 3 月(1987年)

「新テスト」(仮称) に関する調査検討委員会が、当面の具体的実施案をまとめた。

昭和63年 1 月(1988年)

昭和63年度共通第 1 次学力試験 (第10回) が実施された (1 月23、24日)。

昭和63年 2 月(1988年)

大学入試改革協議会が「大学入試改革について」最終報告を発表した。

昭和63年 4 月(1988年)

所長に有江幹男 (前北海道大学長) が就任した。

昭和63年 5 月(1988年)

国立学校設置法の一部改正により、大学入試センターの所掌事務が変更され、大学入試センターは、試験の一括処理業務を担当する機関として位置づけられるとともに、従前からの大学入試に関する調査研究に加えて、新たに「大学情報提供業務」が付加された。

昭和63年 8 月(1988年)

新テストの名称が「大学入試センター試験」と定められた。

昭和63年10月(1988年)

大学入試センターの新しい業務として付加された「大学情報提供事業」の一環として、キャプテンシステムを利用した大学進学情報「ハートシステム」の運用が開始された。

昭和63年10月(1988年)

- 大学入試センター試験に関し、国公立大学間でその改善充実及び意見の集約調整等を行う協議組織として大学入試センター試験協議会が発足し、その第 1 回会議において、平成 2 年度の大学入試センター試験の実施期日を平成 2 年 1 月13日(土)、14日(日)とすることが合意された。
- 平成 2 年度大学入試センター試験実施大綱が決定・発表された。
- 「平成 2 年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公立大学及び各高等学校等に対し通知した。

昭和63年12月(1988年)

大学入試センター試験試行テストが実施された (12月25、26日)。

平成元年 1 月(1989年)

平成元年度共通第 1 次学力試験 (第11回) が実施された (1 月21、22日)。なお、「理科」の科目間に著しい得点差が生じ、「得点調整」が行われた。

平成元年 3 月(1989年)

- 平成 2 年度大学入試センター試験の実施要項の骨子が発表された。
- 平成 2 年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、16大学 (19学部) として確定した。

平成元年 7 月(1989年)

平成 2 年度大学入試センター試験の実施要項が発表された。

平成元年 8 月(1989年)

- 大学入試センター試験協議会において、平成 3 年度の大学入試センター試験の実施期日を平成 3 年 1 月12日(土)、13日(日)とすることが了承された。
- 平成 3 年度大学入試センター試験実施大綱が決定・発表された。
- 「平成 3 年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公立大学及び各高等学校等に対し通知した。

平成元年10月(1989年)

「ハートシステム」の情報内容を充実し、運用に関し大幅な改善を実施した。

平成元年11月(1989年)

大学入試センター試験において選択科目間に著しい得点差を生じた場合の対応策が決定・発表された。

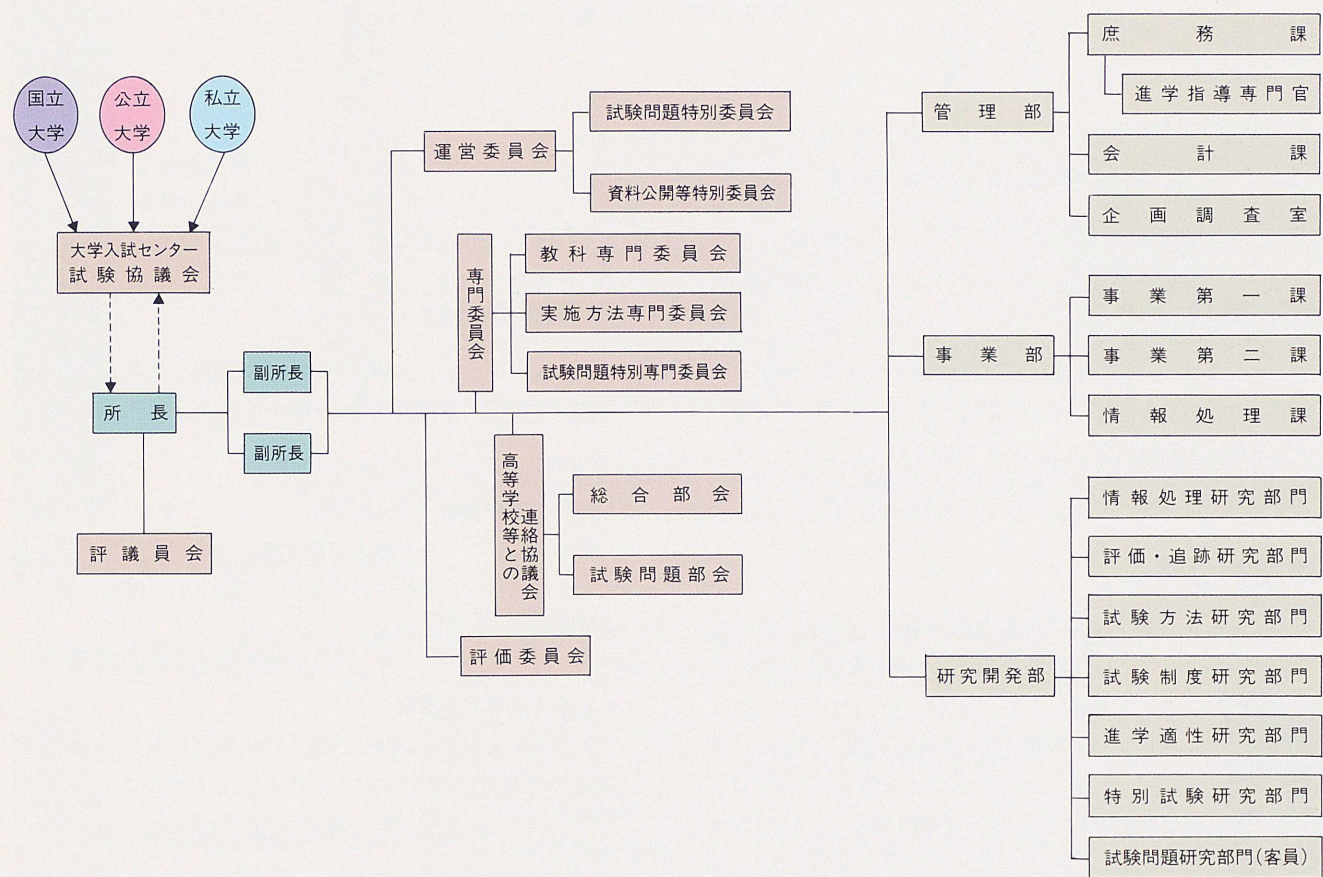
組織・機構

大学入試センターは、昭和52年 5 月国立学校設置法に基づき、国立大学の共同利用の性格をもつ機関として設置されました。

その後、昭和63年 5 月には国立学校設置法の一部改正により、その所掌事務が改められ、国公立大学が共同して実施

する「大学入試センター試験」の試験問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務を行う機関として位置づけられるとともに、従前からの調査研究業務に加え、新たに、大学に入学を志望する者の進路選択に資するための大学に関する情報の提供業務をも行うこととされました。

■機構図



■定員

所 長	副 所 長	管理部・事業部	研究開発部			合 計
		事務官・技官等	教 授	助教授	助 手	
1	2	79	6	6	6	100

(平成元年 5 月29日現在)

管理・運営 — 試験の円滑な実施のために —

大学入試センター試験は、これを利用する国公立の各大学が大学入試センターと協力して共同で実施する試験です。このため、大学入試センターの管理・運営は、各大学や高等学校等の意見などが十分に反映され、緊密な連携を保つことができるような組織となっています。

更に、大学入試センター試験に関し、国・公・私立大学間

各委員会の任務等は、次のとおりです。

■評議員会

大学入試センターの事業計画その他の管理運営に関する重要事項について審議し、所長に助言します。国公立大学の学長等及び学識経験者20人以内で組織されています。

■運営委員会

大学入試センター試験の実施計画に関する事項その他の大学入試センターの事業の運営及び実施に関する事項について所長の諮問に応じて審議します。国公立大学の学長・教員等及び大学入試センターの副所長・教員26人以内で組織されています。

なお、特別な事項について調査、審議するための特別委員会を置いています。

■評価委員会

大学入試センター試験の内容その他これに関連する事項について所長の諮問に応じて評価し、助言します。国公立大学の学長・教員等、高等学校の校長・教員、教育委員会関係者及び学識経験者20人以内で組織されます。

でその改善充実及び意見の集約調整等を行う協議組織として、「大学入試センター試験協議会」が設置されています。国立大学関係者から6人、公立大学関係者から2人、私立大学関係者から3人及び大学入試センター所長の計12人をもって組織されています。この試験実施の重要事項については、この協議会で協議・決定されます。

■専門委員会

大学入試センター試験に関し、試験問題の作成、実施方法の検討その他の専門的事項の処理に当たります。

●教科専門委員会

大学入試センター試験の試験問題の作成に当たり、国公立大学の教授・助教授380人以内で組織され、国語、数学等の出題科目別に部会が置かれています。

●実施方法専門委員会

大学入試センター試験の実施方法の策定に当たり、国公立大学の教授・助教授20人以内で組織されています。

●試験問題特別専門委員会

教科専門委員会が作成した試験問題の内容・構成等について点検・照合を行います。試験問題の作成経験者を中心に、190人以内で組織されています。

■高等学校等との連絡協議会

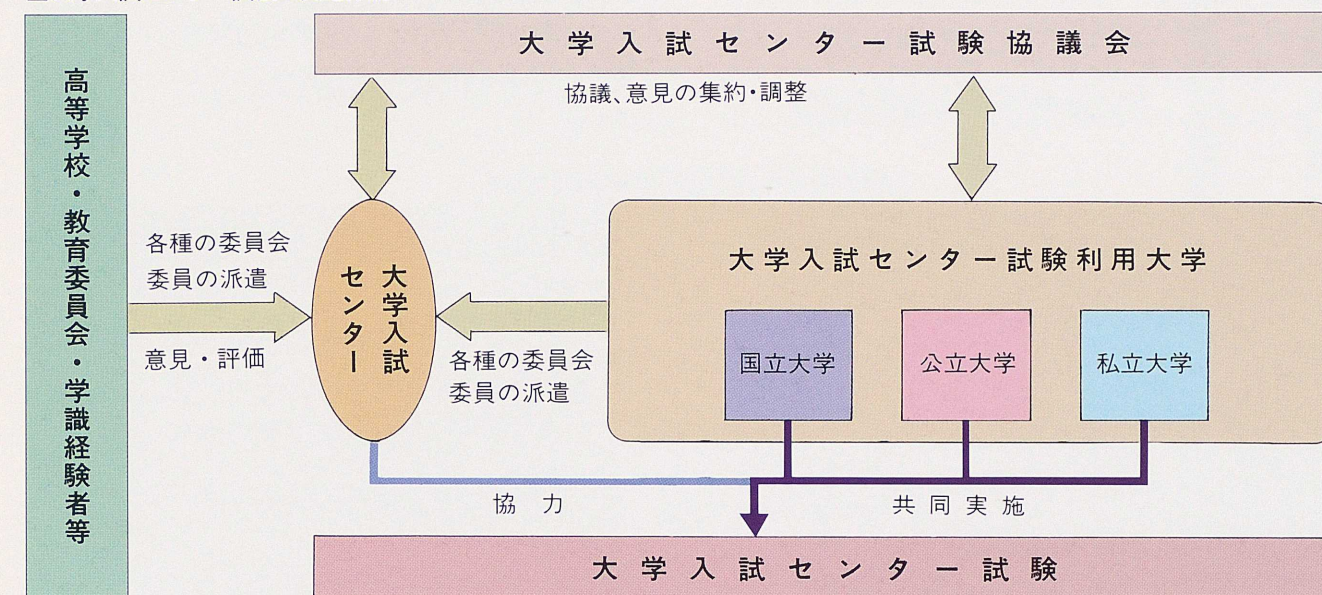
大学入試センター試験に関して、高等学校や教育委員会の意見や要望等をその実施に反映させるため連絡協議を行います。

大学入試センター試験

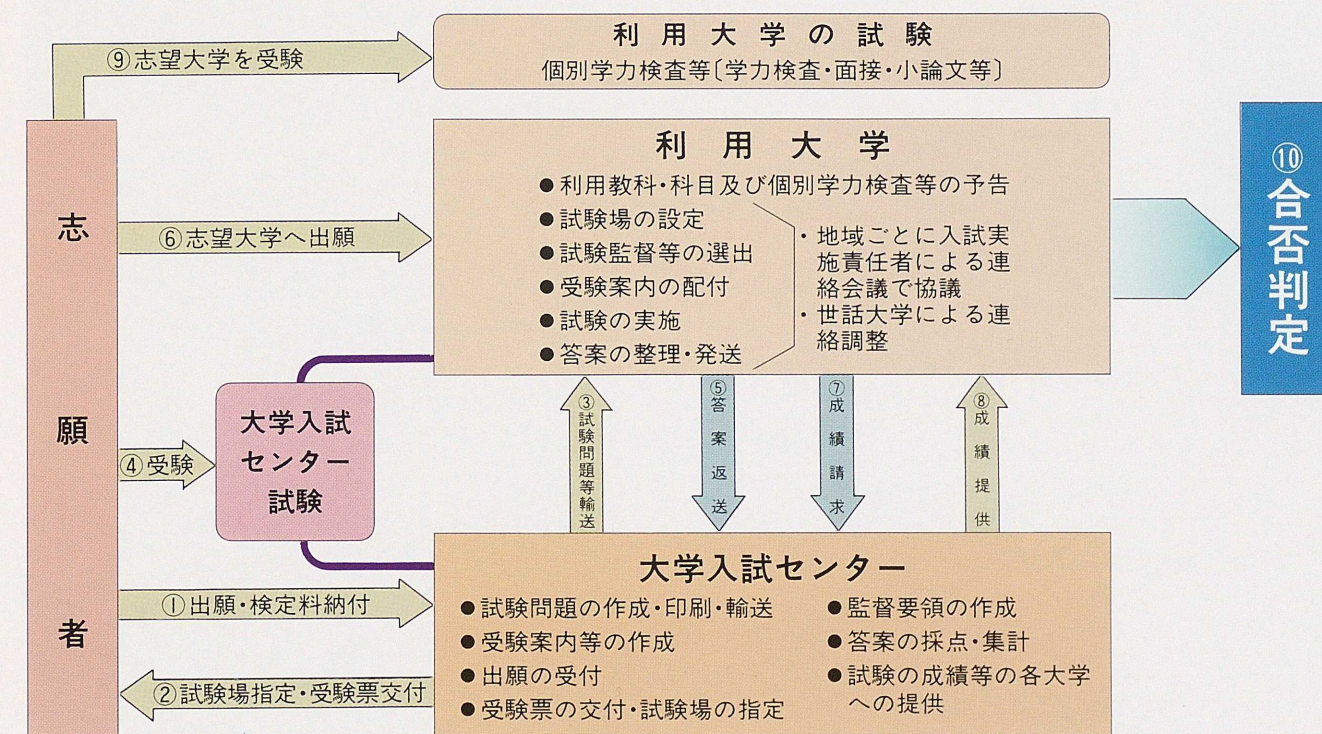
【実施体制】

大学入試センター試験は、この試験を利用する国・公・私立大学が大学入試センターと協力して、大学入学者選抜の一部として共同して実施します。

■大学入試センター試験の実施体制



■試験の仕組み—出願から合否判定まで—



◎検定料／2教科以下8,000円 3教科以上12,000円
◎出願方法／高校卒業見込者は在学高校経由。高校卒業者は直接郵送。

◎試験場／原則として—高校卒業見込者は在学高校が所在する試験地区内の試験場。
高校卒業者は居住する試験地区内の試験場。
◎平成2年度利用大学／国立大学 95大学(全大学) 公立大学 37大学(全大学)
私立大学 16大学19学部

【出題教科・科目等】

大学入試センター試験は、入学志願者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として出題されます。

平成2年度大学入学者選抜において、大学入試センター試験を利用する大学を志願する受験生は、下表の期日に実施される大学入試センター試験において、下表の出題教科・科目の中から、入学を志望する大学が入学者選抜に利用すると指定した教科・科目を受験することになります。

大学入試センター試験は、主として客観テスト方式による

出題と、マークシート方式による解答とで行われます。この方式は、あらかじめ与えられた選択肢のうちから最も題意に適したものを選んでマークすることによって解答するものです。答案は、光学式マーク読取装置で迅速に読み取られたのち、コンピュータにより正確に採点されます。これらの方式は、この試験の基礎学力を評価するという目的に応じて、教科内容の全般にわたって基本的事項を広く出題することができ、かつ大量の答案を短期間で処理できるため、とられているものです。

期 日	教科・科目	時間・配点	出題方法等	科目選択の方法
平成2年 1月13日 (土)	理科(A) 「物理」 「地学」	10:00～11:00 (100点)	物理、地学の出題には、理科Iに含まれるそれぞれの関連内容を含む。	2科目のうちから1科目を選択・解答
	外国語 「英語I・II」 「ドイツ語」 「フランス語」	12:10～13:30 (200点)		3科目のうちから1科目を選択・解答
	数学(A) 「数学I」	14:20～15:20 (100点)		
	数学(B) 「数学II」 「工業数理」 「簿記会計I・II」	16:10～17:10 (100点)	数学IIの電子計算機と流れ図は出題範囲から除く。 数学IIについては、数学IIを履修した者並びに代数・幾何、基礎解析及び確率・統計のうち2科目以上を履修した者のいずれにも対応した出題とする。 簿記会計IIは、前半の内容を出題範囲とする。	3科目のうちから1科目を選択・解答
1月14日 (日)	理科(B) 「化学」 「理科I」	10:00～11:00 (100点)	化学の出題には、理科Iに含まれる関連内容を含む。	2科目のうちから1科目を選択・解答
	国語I・II	12:10～13:30 (200点)		
	社会 「倫理、政治・経済」 「日本史」 「世界史」 「地理」 「現代社会」	14:20～15:20 (100点)		5科目のうちから1科目を選択・解答
	理科(C) 「生物」	16:10～17:10 (100点)	生物の出題には、理科Iに含まれる関連内容を含む。	

【試験実施における業務分担】

月	大 学 入 試 セ ン タ ー	各 大 学	月
4	試験問題の作成・点検・印刷	実施の基本方針等について関係機関と協議	4
5			5
6	試験場設定依頼		6
7	実施要項通知	受験案内の作成	7
8	説明協議会	個別学力検査実施要項発表	8
9		実施担当者会議(第1回)情報処理連絡協議会	9
10	試験関係資料の送付(第1回)	受験案内の交付	10
11	志願票受付	試験場の確保	11
12	志願者の登録 確認はがきの送付	試験場設置	12
1	試験場・入学志願者の確定	試験監督要員等の委嘱	1
2	試験関係資料の送付(第2回)	個別学力検査実施細目発表	2
3	受験票等の送付	試験実施準備	3
4		実施担当者会議(第2回)	4
5		電話ファクス等設置	5
6		大学入試センター試験の実施	6
7	正解の発表	追試験受験申請の受付・許可 仮受験票の発行等 定期報告及び緊急時の報告等 試験監督 試験問題の配付、答案の回収 試験実施に係る警備	7
8	追・再試験受験者名簿の送付	追(再)試験	8
9		個別学力検査受付	9
10	受 付 成績の提供	成績請求(一般、推薦、第2次募集) 受 領	10
11		個別学力検査実施	11
12	受 領・登 録	合格者の発表 合格者名簿の送付	12

【平成2年度入学者選抜実施日程】

(大学入試センター試験利用大学)
【私立大学は、大学によって出願期間、試験日とも各大学が設定していますので、各大学の募集要項等で確かめてください。】



【平成2年度国公(私)立大学第2次試験実施日程グループ表】

国立大学

地区	連 続 方 式		分 離 分 割 方 式	
	A 日程グループ 〔2月25日から〕	B 日程グループ 〔3月5日以降(特例3月4日)から〕	前期日程・後期日程グループ 〔前期2月25日から〕 〔後期3月12日以降(特例3月11日)から〕	
北海道	北海道教育大学 室蘭工業大学	工第二部	室蘭工業大学 小樽商科大学 旭川医科大学 北見工業大学	工第一部
東北	宮城教育大学 福島大学	教育、及び行政社会、経済の各夜間主コース	弘前大学 東北大学 秋田大学 山形大学	人文、教育、理、農 教育、医
関東・甲信越	図書館情報大学 筑波大学	第一、第二、第三学群の一部、及び医学、体育、芸術専門学群	茨城大学 東京医科歯科大学 東京芸術大学 横浜国立大学	第一、第二、第三学群(A日程の一部を除く) 工学(昼間主コース)、工(夜間主コース) 教育、経済、理、工、文、法、経、理、医、薬、看護、工、園芸
	宇都宮大学 群馬大学 埼玉大学 千葉大学 東京外国語大学 東京大学 東京芸術大学 東京水産大学 お茶の水女子大学 電気通信大学 横浜国立大学	教育 教育 教育 教育 電気通信(Bコース) 経済、経営、工、工第二部の各学部の定員の一部 人文、教育、理、医、歯、工、農	上越教育大学 山梨大学 信州大学	農
	新潟大学	人文、教育、経済、医	富山大学 金沢大学 福井医科大学 岐阜大学 名古屋大学 愛知教育大学 名古屋工業大学 豊橋技術科学大学	理、薬、工 工
	滋賀大学 京都教育大学 大阪外国語大学 神戸大学 奈良教育大学	教育 教育の一部、及び法、経済、経営の各第二課程	滋賀大学 京都工芸繊維大学 大阪教育大学 和歌山大学	経済 文、法、経済、経営、理、医、工、農及び教育(A日程の一部を除く)
中国・四国	島根大学 岡山大学 広島大学 山口大学 鳴門教育大学 香川医科大学	法文、理、農、及び教育の一部 法第二部、経済、経済第二部 法、法第二部、理 人文、教育、理、医、農	鳥取大学 島根医科大学 香川大学 愛媛大学 高知医科大学	医、工 教育(A日程の一部を除く) 文、教育、法、理、医、歯、薬、工、農 総合科学、文、教育、学校教育、経済、経済第二部、医、歯、工、生物生産 経済、工 経済
	福岡教育大学 九州大学 九州芸術工科大学 長崎大学 大分医科大学 宮崎大学 琉球大学	理	佐賀大学 佐賀医科大学 熊本大学 大分大学 鹿児島大学 鹿屋体育大学	文、教育、法、経済、医、歯、薬、工、農
	計	46大学(105学部)	38大学(109学部)	38大学(153学部)

(備考)1.下線付は学部等別に二つ以上の日程グループで試験を実施する大学。
2.合計欄の大学数及び学部数(北海道大学は系・課程の数、東京大学は類の数とし、夜間授業学部、夜間主コースは別学部数に数える)は延数。
3.この日程によるほか、推薦入学又は定員一部留保第2次募集等による選抜を実施する大学がある。

公(私)立大学

地区	A 日 程 (2/25から)	B 日 程 (3/5から 特例3/4)	C 日 程 群 (3/8から ただし、3/11・12・13を除く)
北海道	札幌医科大学		釧路公立大学
東北	福島県立医科大学		
関東	東京都立大学 横浜市立大学(商・文理・医)	群馬県立女子大学 横浜市立大学(商) 東京都立科学技術大学	都留文科大学 高崎経済大学
中部	静岡県立大学(経営情報・国際関係・食品栄養科) 名古屋市立大学(経済)	名古屋市立大学(経済・医・薬)	静岡県立大学(薬) 岐阜薬科大学 名古屋市立大学(薬) 金沢美術工芸大学 愛知県立芸術大学(音楽)
近畿	愛知県立芸術大学(美術) 愛知県立大学(文学)	愛知県立芸術大学(美術・音楽) 愛知県立大学(外国語Ⅰ・Ⅱ)	
	京都府立医科大学 大阪女子大学 大阪府立大学(農・経済・総合科・社会福祉)	京都府立大学 京都市立芸術大学(3/4)	大阪府立大学(工)
	神戸商科大学 奈良県立医科大学 大阪市立大学(法・文・医・理・工・商Ⅱ・経Ⅱ) 神戸市外国語大学	神戸商科大学 和歌山県立医科大学 姫路工業大学	
中国	下関市立大学 山口女子大学	広島女子大学 高知女子大学	下関市立大学
四国	〔分離分割方式〕 広島県立大学		
九州	九州歯科大学 熊本女子大学 (私立)産業医科大学	北九州大学 福岡女子大学 長崎県立国際経済大学 沖縄県立芸術大学	
合計	連続 分離分割 20大学(47学部) 2大学(5学部)	17大学(32学部)	10大学(10学部)

〔備考〕※ 大学名のための記載は、当該大学の全学部が同一日程群で実施することを示す。
※ 愛知県立芸術大学美術学部(A-油画、彫刻、陶磁 B-日本画、デザイン)
音楽学部(B-作曲、声楽、器楽・ピアノ、器楽・管打 C-器楽・弦楽)

こととしています。その方法は、公私立大学については、各大学と大学入試センターとの間で試験実施経費に関する取り決めを行い、この取り決めに基づき、大学入試センターが所要の経費を支出することとしています。

受験生や進路指導担当者が、大学の教育・研究内容等の情報を的確に知り、これまでの偏差値に偏重しがちな進路選択や進路指導を改善し、進学志望者の個性と志望等に即した大学を選択することや、適切な指導を行うためにこの「ハートシステム」を活用されることを期待するものです。

下記の「ハートシステム」もその一つですが、更に、大学の教員・入学広報担当等と高等学校進路指導担当教員との意見交換をはかり、あわせて、高等学校進路指導担当教員が大学の教育研究の内容の理解を深めるための説明会「大学ガイダンスセミナー」を開催するなど、各大学と高等学校の間での交流を深めるための仲介業務の推進を図ることとしています。



(1) 志望大学の選択

HEART

0

000031001

志望大学の選択

あなたの希望の条件を選んで下さい。HEARTが志望の大学を探し出します。

- 1 国・公・私立の別
- 2 所在地(学部の所在地)
- 3 専門分野
- 4 昼・夜間・通信教育の別
- 5 関連大学院
- 6 取得できる免許・資格
- 7 就職先主要業種
- 8 初年度納付金
- 9 入学者選抜方法

番号と#を入力

9 / 7 「志望大学の選択」の利用方法

88 # 条件設定終了(条件にあった大学を選び出します。)

HEARTメニュー→0 #

条 件	所在地	専 門 分 野
指 定	関 東	農 業 経 済 学



HEART	0	000031009
※各大学の大学名を「大学」		
番号の付いた大学は、大学情報を見るに1からできます。		
1	京都宮大学	農学部
2	千歳大学	園芸学部
3	東京大学	農学部
4	東京農工大学	農学部
5	東京農業大学	農学部
6	日本大学	農学部
7	日本大学	農学部
8	明治大学	農学部
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
51		
52		
53		
54		
55		
56		
57		
58		
59		
60		
61		
62		
63		
64		
65		
66		
67		
68		
69		
70		
71		
72		
73		
74		
75		
76		
77		
78		
79		
80		
81		
82		
83		
84		
85		
86		
87		
88		
89		
90		
91		
92		
93		
94		
95		
96		
97		
98		
99		
100		

各大学ごとに、教育研究内容等を体系的に整理し、利用者に提供します。

[illegible]

香川大学

0 007630441

1. 学部からのメッセージ

農学部

生物生産は人類生存の根幹をなすものであり、農学（生物科学）は、いまや人類の存亡にかかわる学問であるといえる。本学部では、進化的な視点からこの分野に積極的にチャレンジすることを、全国の農学部と先駆けて、昭和60年度に全面的な学部改組を行った。

生物の多岐機能の開発、応用に関する研究・教育は、従来のような専門分野の横並びでは対応しない。自然界における生物生存のしくみを深く理解し、それを生物生産に結びつためには学際的な研究体制が必要である。これから、学部改組の眼目である。

細胞工学による細胞機能の開発や新品種の作出、生物機能を有効に抽出する環境制御や栽培技術の確立、有用物質生産のシステム化、さらには自然生態系や生活空間における生物生産空間の位置づけ等々、我々の課題は尽きない。将来を託する若い諸君と共にこれらの分野に挑戦するのが本学部の願いである。

各大学における大学案内等の配布、キャンパス公開、大学説明会、大学祭、附属施設の公開等の最新情報を3ヵ月単位に提供します。
さらに、ハートシステムの新しい提供情報や提供予告を行います。

千葉大学 0 940130210

花の園芸大学

総合テーマ：『この指とまれ』

日時・場所：11月1日～4日 9:00～

西千葉、玄畠、松戸の名キャンパス

主な催物（西千葉キャンパス）

◎千葉大祭特別講座『アカデメイア』

① 学生討論会『現代学生気質』 1日

② 社会問題についてのビデオ上映会 2日

③ 1日体験入学『女性と社会』 3日

講師 武田敏夫（教育学部教授）

佐藤和夫（教養部助教授）

④ 講演会『日本のジャーマニズムについて』 4日

講師 内藤国夫（元毎日新聞記者）

◎屋外ステージ（OPEN SQUARE） 1日～4日

バンド演奏、演舞、ゲーム、アイドルショウなど

地域一瞥→00＃ 大学一瞥→0＃ つづく→＃

HEART 940031000

11. HEART最新情報

大学入試センター試験及び各大学の試験の内容・日程・出願状況、大学の新増設情報等を提供します。また、大学の志願者、合格者数などの統計情報も提供します。

HEART		0		950034002	
乙、平成2年度公・私立大学の学部・学科の増設					
国公立大学		私立大学		私立大学	
●学部の増設（公立）					
姫路工業大学	理学部	物質科学科	90人		
		生命科学科	85		
沖縄県立芸術大学	音楽学部	音楽学科	8		
		声楽専攻	12		
		器楽専攻	6		
		音楽学専攻	12		
		邦楽専攻	14		
●学部の増設（私立）					
関東学園大学	法学部	法律学科	200		
駿河台大学	経済学部	経済学科	120		
		経営情報学科	120		
文教大学	国際学部	国際学科	200		
（神奈川県茅ヶ崎市行宮）					

入試案内→00番 新增設目次→0番 つづく→9番

HEART 0 950033030

▶入学入試は別の推移(単位:万人) (1×2)

年次	国公立大 入学者数	大学入学 者数	高卒者数
59	9.6	41.6	14.0
60	9.5	41.2	13.7
61	10.8	43.7	16.2
62	11.1	46.6	16.6
63	11.1	47.5	16.5
64	-	-	19.3
65	-	-	20.0
66	-	-	20.4
67	-	-	20.5
68	-	-	1

18才人口

入試倍率→0# つづく→#

研究活動—入学者選抜方法の改善のために—

大学入試センター研究開発部は、各部門ごとに入学者選抜方法に関する調査研究を行うほか、各部門との共同研究や、各大学との共同研究も行っています。

●研究部門・研究目的・研究課題

研究部門	研究目的	平成元年度の主な研究課題
情報処理研究部門 教授 清水留三郎	○大学入試センター試験を中心とした大学入試における情報処理システムの開発・改善に関する研究 ○大学入試等におけるマークシートの利活用に関する研究	●大学入試センター試験の社会と理科の選択科目の平均点間の差異の分析 ●各大学・学部による入学者選抜の大学入試センター試験の成績に基づく分析 ●受験機会の複数化における志願動向の分析 ●国公立大学への入学志願と選抜後の進路選択の関係の分析
評価・追跡研究部門 教授 赤木愛和 助教授 鈴木規夫 助手 岩田弘三 (非常勤講師) 池田 央	○大学入試の改善のための入学後及び大学卒業後の活動に関する追跡的研究 ○大学入学試験問題の改善のための出題評価に関する研究	●選抜方法に関するシミュレーション研究 ●項目反応の妥当性に関する研究 ●項目反応理論を応用した得点の修正に関する研究 ●米国における全国規模の学力調査の検討
試験方法研究部門 教授 岩坪秀一 助教授 石塚智一 助手 山田文康 (非常勤講師) 繁樹算男	○大学入学者選抜のための試験方法等の改善に関する研究	●テスト項目の配点の最適化の研究 ●大学入試センター試験の内容的妥当性の研究 ●大問形式の作題に整合したテスト理論の検討 ●大学入試センター試験5教科の得点プロフィールに基づく学力型 ●選択母集団における大学入試センター試験の内容的及び予測的妥当性の研究
試験制度研究部門 教授 中島直忠 助教授 池田輝政 助手 山村 滋	○大学入学者選抜制度に関する調査研究	●大学教育と高校教育の連係並びに進学指導に関する研究 ●欧米における大学入試問題等の開発・改善に関する国際比較研究 ●受験者の学力型と大学入学以後の学習成果との関係についての研究 ●大学入試センター試験教科における「良問」の定量的分析 ●受験機会複数化と受験生の併願行動についての分析
進学適性研究部門 教授 柳井晴夫 助教授 前川真一 助手 豊田秀樹 (非常勤講師) 仙崎 武	○大学進学者に必要とされる基本的適性及び各専門分野に係る適性等に関する研究	●大学入試センター試験に関する項目分析 ●高等学校における進路指導に関する研究 ●進路ガイダンスシステムに関する情報収集 ●進路適性検査開発のための予備的研究 ●テスト理論及び潜在変数モデルに関する研究
特別試験研究部門 助手 藤 芳 衛	○障国子女等特別な配慮を要する志願者の選抜に関する研究 ○医学・教員養成課程等特定の学部に係る選抜方法に関する研究	●身体に障害のある志願者の国公立大学受験状況の解析と大学入試センター試験受験特別措置改善の効果の分析 ●触覚系及び視覚系情報処理過程の比較分析による視覚障害者に対する大学入試センター試験受験特別措置の適正化に関する実験的研究 ●視覚障害者に対する大学入試センター試験点字試験問題作成方法の標準化と作成作業支援システムの研究・開発

●共同研究

平成元年度における研究テーマ

- 大学入試問題形式の改善に関する研究
—多肢選択式テスト（マークシート方式）の評価を含めて—
- 高等学校の進学指導における個性尊重に関する調査研究
—偏差値を主とした進学指導の改善を中心として—
- 定性的評定の数量化による設問正答率推定の研究
- 受験者の学力型と大学入学以後の学習成果との関係についての研究
—多元的な基礎学力指標の開発とその利活用の推進—

広報活動

大学入試センターは、「大学入試センター試験」をはじめ、大学入試センターの業務について広く一般に周知を図るため、報道関係機関等に資料等を発表するほか、次のような出版物を刊行しています。

●大学入試フォーラム

大学入試の現状と改善方策について広く情報を提供するため、大学入試センター試験（共通第1次学力試験）の実施状況及び大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究活動を中心に、報告、解説、紹介等を行う情報誌。

●大学入試センター試験（共通第1次学力試験）の試験問題に関する意見・評価

大学入試センター試験（共通第1次学力試験）の試験問題について、高等学校や教育研究団体等から提出された意見・評価とそれらに対する試験問題作成部会の見解を年度ごとに取りまとめた報告書。

●大学入試センター年報

大学入試センター試験（共通第1次学力試験）の実施の概要その他大学入試センターの諸活動を年度ごとに取りまとめた事業報告書。

●研究紀要

大学入試センター研究開発部において、大学入学者選抜方法の改善等に関する調査研究を行った研究成果報告書。

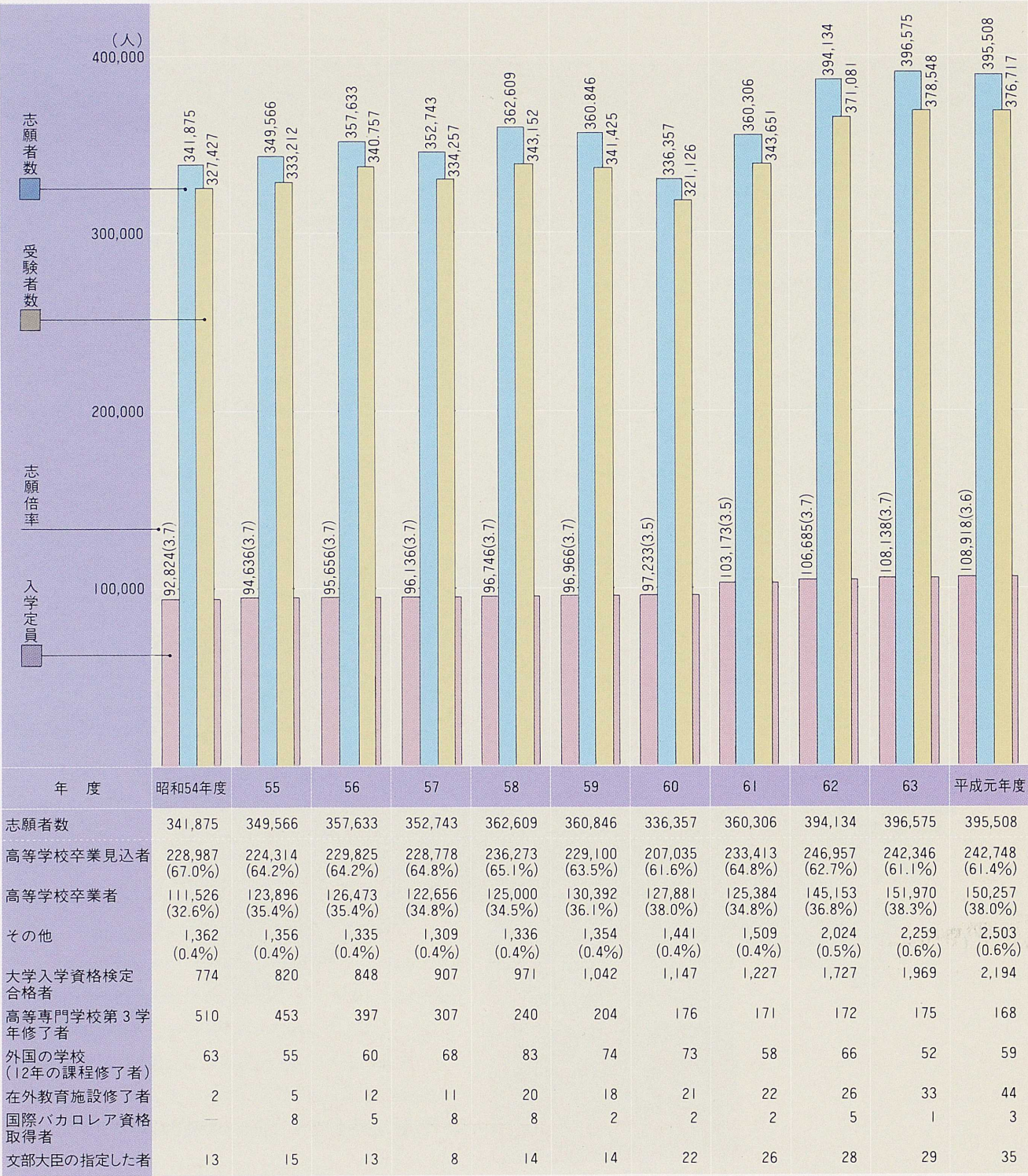
●大学入試研究の動向

国立大学入学者選抜研究連絡協議会は、国立大学における入学者選抜に関する研究の交流及び協力をを行い、入学者選抜方法の改善に寄与することを目的として、各国立大学の入学者選抜に関する研究委員会と大学入試センター研究開発部で組織され、この連絡協議会において、大学入試に関する研究の動向について広く周知を図ることを目的として取りまとめた報告書。



共通第1次学力試験における統計データ

● 志願者数・受験者数等



注：入学定員(昭和57年度以降)は、私立産業医科大学の入学定員(100人)を含む。

● 科目別平均点等(本試験)

平成元年度				昭和63年度			昭和62年度		
	受験者(人)	平均点	標準偏差	受験者(人)	平均点	標準偏差	受験者(人)	平均点	標準偏差
国語									
(200点) 国語	375,475	69.60	13.55	377,465	59.56	13.55	369,601	58.74	12.07
受験番号誤り等	0	—	—	0	—	—	0	—	—
社会									
(100点) 現代社会	1,009	65.37	13.05	1,100	56.18	11.90	917	66.02	12.40
倫理・政治・経済	31,552	63.61	15.63	36,815	61.84	15.42	36,050	61.34	14.69
日本史	113,933	66.46	16.22	119,621	63.72	15.79	128,098	55.52	15.66
世界史	100,641	63.03	16.38	94,300	70.09	16.48	87,930	65.47	18.10
地理	122,064	64.49	13.19	119,897	69.08	13.96	109,161	67.04	14.62
受験番号誤り等	46	0	0	35	0	0	391	0	0
数学									
(200点) 数学Ⅰ・数学Ⅱ	359,214	58.68	22.40	363,897	63.17	21.26	357,506	68.73	20.66
数学Ⅰ・工業数理	44	36.76	15.76	79	29.62	15.81	88	40.80	15.92
数学Ⅰ・簿記会計Ⅰ・Ⅱ	399	42.80	14.53	388	46.24	15.72	374	47.86	17.71
受験番号誤り等	0	—	—	0	—	—	0	—	—
理科									
(100点) 理科Ⅰ	566	38.99	12.91	655	35.32	13.58	588	34.31	11.98
物理	95,531	76.17	9.53	114,455	60.66	19.88	108,115	69.59	19.72
化学	120,142	73.75	19.61	108,805	66.22	21.01	115,325	55.93	18.79
生物	120,507	70.59	6.77	117,374	67.81	16.09	111,530	61.99	14.25
地学	23,044	71.31	17.88	22,957	56.12	18.59	20,526	58.98	15.82
受験番号誤り等	25	0	0	19	0	0	140	0	0
外国語									
(200点) 英語	374,156	55.04	17.16	375,897	65.12	17.42	368,493	64.30	18.84
ドイツ語	189	50.07	26.13	209	57.01	26.63	224	57.17	25.53
フランス語	137	62.55	28.44	161	60.89	26.16	181	56.45	22.45
受験番号誤り等	0	—	—	0	—	—	0	—	—

注：国語、数学、外国語の平均点、標準偏差は、100点満点に換算した点数。

委員及び職員名簿

(平成元年11月現在)

大学入試センター試験協議会構成員

有馬 朗人	東京大学長	西島 安則	京都大学長
石川 忠雄	慶應義塾大学長	人見 楠郎	昭和女子大学長
川井 健	一橋大学長	前川 正	群馬大学長
橘高 重義	東京理科大学理事長	行田 良雄	神戸市外国語大学長
熊谷 信昭	大阪大学長	有江 幹男	大学入試センター所長
高井 修道	横浜市立大学長		

評議員

有馬 朗人	東京大学長
石川 忠雄	慶應義塾大学長
大谷 茂盛	東北大学長
岡本 道雄	神戸市立中央市民病院長
奥田 眞丈	東京都立教育研究所長
川井 健	一橋大学長
橘高 重義	東京理科大学理事長
熊谷 信昭	大阪大学長
高井 修道	横浜市立大学長
高橋 克明	岡山大学長
高橋 良平	九州大学長
新野幸次郎	神戸大学長
西原 春夫	早稲田大学長
早川 幸男	名古屋大学長
伴 義雄	北海道大学長
人見 楠郎	昭和女子大学長
前川 正	群馬大学長
行田 良雄	神戸市外国語大学長

職員名簿

所 長	有江 幹男	潮木 守一	名古屋大学教育学部教授
副 所 長	高野 文彦	江藤 孝	熊本大学法学部教授
副 所 長	田保橋 彬	緒方 直哉	上智大学理工学部教授
管 理 部 長	諸橋 輝雄	小川 國治	山口大学教育学部長
事 業 部 長	都賀 善信	越田 豊	大阪大学教養部長
研究開発部長	清水留三郎	小林 哲也	京都大学教育学部教授
庶 務 課 長	宮村 貞一	坂元 昂	東京工業大学大学院 総合理工学研究科教授
会 計 課 長	川本 幸彦	佐藤 泰正	筑波大学学校教育部長
企画調査室長	金田 正男	佐野 博敏	東京都立大学長
事業第一課長	保呂草 弘	清水 畏三	桜美林学園理事長
事業第二課長	鈴木 洪一	清水留三郎	大学入試センター研究開発部長
情報処理課長	岸 継明	高野 文彦	大学入試センター副所長
		高村 直助	東京大学文学部教授
		田保橋 彬	大学入試センター副所長
		中島 直忠	大学入試センター 研究開発部教授
		中原 爽	日本歯科大学理事長
		奈良 久	東北大学教養部教授
		福田 義一	東北大学教養部教授
		前川 正	群馬大学長
		松本 三郎	慶應義塾大学常任理事
		保田 淑郎	大阪府立大学学生部長
		柳井 晴夫	大学入試センター 研究開発部教授
		吉井 博	横浜市立大学商学部教授
		吉田 治	千葉大学教養部教授

運営委員

潮木 守一	名古屋大学教育学部教授
江藤 孝	熊本大学法学部教授
緒方 直哉	上智大学理工学部教授
小川 國治	山口大学教育学部長
越田 豊	大阪大学教養部長
小林 哲也	京都大学教育学部教授
坂元 昂	東京工業大学大学院 総合理工学研究科教授
佐藤 泰正	筑波大学学校教育部長
佐野 博敏	東京都立大学長
清水 畏三	桜美林学園理事長
清水留三郎	大学入試センター研究開発部長
高野 文彦	大学入試センター副所長
高村 直助	東京大学文学部教授
田保橋 彬	大学入試センター副所長
中島 直忠	大学入試センター 研究開発部教授
中原 爽	日本歯科大学理事長
奈良 久	東北大学教養部教授
福田 義一	東北大学教養部教授
前川 正	群馬大学長
松本 三郎	慶應義塾大学常任理事
保田 淑郎	大阪府立大学学生部長
柳井 晴夫	大学入試センター 研究開発部教授
吉井 博	横浜市立大学商学部教授
吉田 治	千葉大学教養部教授



▼予算（国立学校特別会計）（単位：千円）

区分	平成元年度 当初予算額
国立学校	6,074,578
人件費	495,756
管理運営等経費	941,926
大学入試センター試験の 実施に必要な経費	4,449,950
（うち、各大学分経費）	(1,654,415)
進学情報提供経費	171,755
共同研究経費	15,191
施設整備費	1,361
合計	6,075,939

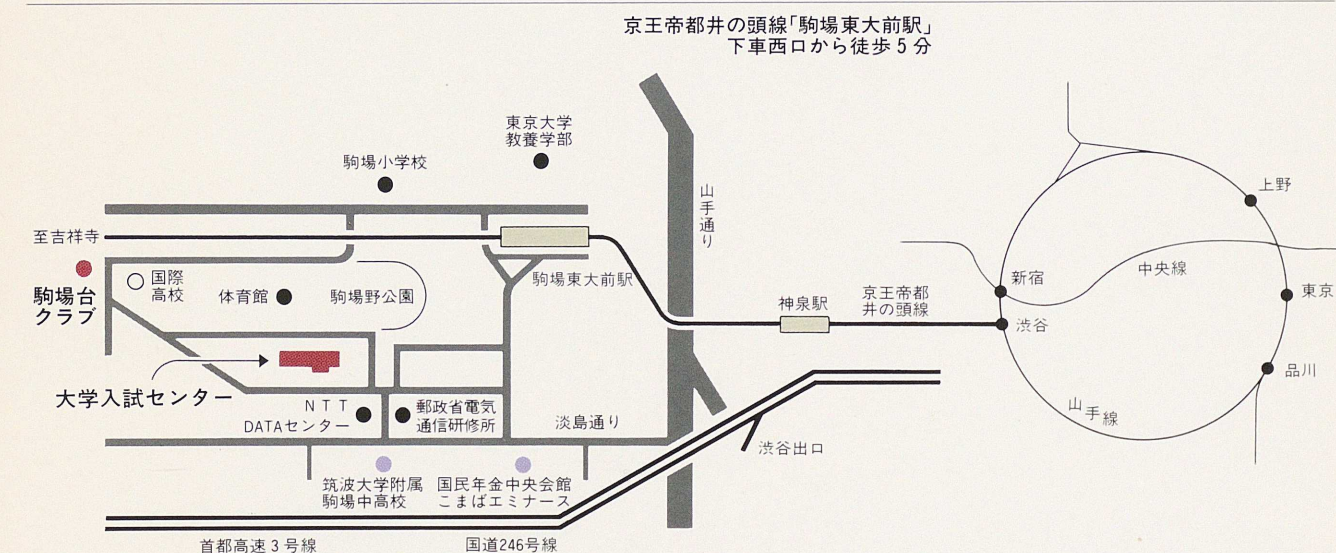
▼主な設備

電子計算機システム	中央処理装置 2台 (FACOM M-760/8) 主記憶装置 128MB 磁気ディスク装置 70.6GB 磁気テープ装置 12台 日本語ディスプレイ 41台 日本語ラインプリンタ 4台 パーソナルコンピュータ他
光学式マーク読取装置 システム	OpScan9101システム (12組) 読取速度 最大両面15,000枚/時 読取方法 反射光検出方式
システム構成	OpScan9101型スキャナー 中央処理装置、磁気テープ装置 ディスプレイ装置

▼施設

施設名	土地	建物（延面積）
大学入試 センター庁舎	15,352㎡	11,205㎡ (鉄筋コンクリート3階建)
駒台クラブ	923㎡	599㎡ (鉄筋コンクリート2階建)
(宿泊、会議等施設)		
合計	16,275㎡	11,804㎡

大学入試センター案内図



文部省
平成元年12月 大学入試センター(管理部庶務課)
〒153 目黒区駒台2丁目19番23号 ☎03(468)3311代



文部省

大学入試センター

〒153 東京都目黒区駒場2丁目19番23号 ☎03-468-3311(代)